安心・安全の京のまちづくりのために

防災対策見直しに、企業活動の視点充実を求める提言書

平成24年３月８日

社団法人　京都経済同友会

代表幹事　　田辺　親男
　　長谷　幹雄
都市問題研究委員会
委 員 長　　上村多恵子

まえがき

地震と津波によって２万人近い死者・行方不明者と史上最悪の原発事故をもたらした東日本大震災からやがて１周年を迎える。

私たちが日々の事業や生活を営む京都では、東日本大震災の教訓を踏まえて、京都府と京都市をはじめとする市町村が地域防災計画の見直し作業を進めている。行政の計画は主に地域住民を対象として策定されているが、企業活動の継続・再生が地域の復旧・復興の大きな原動力であることが東日本大震災の教訓としても改めて明らかになった。

私たちは、防災対策の見直しには、ぜひこうした企業活動の視点が必要だと考える。また、府と市は緊急非常時体制の司令塔としてハード、ソフトの両面で信頼に足る役割を果たしてほしい。

復興施策の司令塔となる復興庁が２月10日にようやく発足したが、被災地の復旧・復興はいまだ道半ばといわざるを得ない。

東日本大震災では、上場企業の３割に当たる1,135社が建物損壊や生産ラインに被害を受けた。復旧・復興が遅れれば、被災地からの企業移転がさらに進みかねない。

また、関連の企業倒産が昨年末調査で500件を超えた。倒産に集計されない事業停止や破産などの法的整理を合わせると551件になった。発生後ほぼ１年が経過した現在も企業倒産は続いている。

大震災からの復旧・復興が進む中で、企業活動の継続・再開はその中核に位置する。被災地域に住む人たちに日々の仕事があり、収入の道があってこそ、復旧・復興は着実な足取りをたどることができるからだ。

被災地の現実に目を向けると、仕事がないために避難所暮らしを余儀なくされたり、住み慣れた土地を離れて暮らす人たちが少なくない。被災者は地域に暮らす生活者であると同時に地域を豊かにする商品やサービスを提供する働き手であり、地域に貢献する納税者でもある。

私たちは経済団体の一員として、事業活動の継続と速やかな事業再開を求める立場からこの提言書を取りまとめた。東日本大震災の貴重な教訓は、事業の継続、再開こそが震災からの復旧・復興の大きな柱であると考えるからだ。

阪神・淡路大震災を経験した関西地区では、東海・東南海・南海地震の脅威がいよいよ現実味を帯びてきている。

京都経済同友会は、経済人の立場から既存の枠組みにとらわれないさらなる地域防災計画の見直しを強く求める。京都府の新たな防災対策に私たちの提言が反映されることを切に希望する。

防災対策見直しに対する提言

１．東日本大震災後の被害想定の見直しの京都への影響を含め、京都における地震被害の想定結果の速やかな公表と緊急非常時体制、復旧・復興シナリオの策定

① 企業が防災対策を進めるに当たって、想定すべき発生確率の高い地震、影響度が大きい地震について分かりやすく示されたい。
② 被害想定の実施については被害だけでなく、企業活動の再開の目安となる高度情報通信網を含むライフラインの復旧見込みの時期についても明らかにされたい。

２．発生確率の高い東海・東南海・南海地震について府内での影響評価や対策の具体化

① 京都市を含む府南部の３川合流地帯では広域的に液状化現象が見込まれる。液状化の発生が想定される地域、液状化地域におけるライフラインの想定復旧時期を具体的に示されたい。
② 企業の自主的な火災、倒壊、液状化対策実施支援のための税の減免措置などを検討されたい。
③ 高速道路網や新幹線、在来線、空港など企業活動を継続する上で不可欠な広域的なネットワークへの影響について被害想定において明らかにされたい。

３．地域防災計画の見直しにおける企業活動継続に関する内容の充実

① 災害発生時の企業活動の緊急非常時体制の一元化、維持・再開のための司令塔を明確にし、企業に対して適切に情報を提供できる体制とそれを可能にする堅牢な設備について計画に定めることを求める。
② ライフラインの復旧については、工場など生産拠点の集積地から優先的に実施するという方向性を明確に示されたい。
③ 民間企業においても業務継続のためにＢＣＰ（事業継続計画）に対する関心が高まっている。中小企業を対象としたＢＣＰ策定支援を求める。
④ 災害発生時の被災企業への金融・経営支援についてその制度や適用事例

などを事前から分かりやすく周知されたい。

⑤ 金融・経営支援策については、手続きの煩雑さ・時間が必要となるなど、企業にとって使いにくい面も存在する。経済団体と連携したワンストップ相談窓口を整備して、迅速で簡単に利用できる仕組みの構築について計画に定めることを求める。

⑥ 災害発生時に被災した産業支援のために仮設工場、仮設店舗の設置について計画に定めることを求める。

4．京都府、京都市とその他の府内の市町村や近隣自治体が常に連携を深め、いざという時に一元的に活動できる体制の整備

① 被災企業に対する支援の格差、対応の時間差が生じないようにしてほしい。

② 地域防災の主体は市町村だが、大震災は広域的な影響が避けられない。特に広域的な液状化が心配される宇治市、久御山町など関係自治体への協力体制を強化されたい。

③ 関西広域連合でも防災計画を策定する方針であるが、策定作業にしっかりかかわり、有事の際のスムーズな相互応援の仕組みづくりや近隣ブロックとの連携体制を構築してほしい。

5．観光客らを含む帰宅困難者対策の企業、経済団体と一体となった具体的な検討

① 京都府内の観光客数は年間7,600万人にのぼる。京都の観光イメージを守るため、観光客がいたずらに混乱しないような対策を講じてほしい。

② 府内で働く府外在住者が帰宅困難者となった場合、住民向けの避難所で温かく迎える体制を整えるとともに、ホテル、旅館のほか社寺、公的機関など既存の施設を活用した宿泊・休憩所を帰宅困難者向けに整備されたい。

③ 帰宅手段を明確にして、観光関連企業などへの情報提供を迅速に行うとともに、駅周辺やターミナル拠点に情報ステーションを整備して帰宅困難者に必要な情報を提供してほしい。

以　上

平成23年度
都市問題研究委員会　委員名簿

※平成２４年３月８日現在

（敬称略）

委　員　長

上村多恵子	京南倉庫㈱　代表取締役社長

アドバイザー

牧　紀男	京都大学防災研究所巨大災害研究センター准教授

副委員長

鳥居興彦	㈱ジェイアール西日本伊勢丹　常勤監査役
岸　律子	㈲ケイ・アソシエイツ　代表取締役社長
平岩孝一郎	㈱京都ホテル　代表取締役社長

担当幹事

津田純一	㈱井筒八ツ橋本舗　代表取締役社長
奥田直幸	㈱丸保　代表取締役社長
左納徹郎	京都リサーチパーク㈱　代表取締役社長
田中誠二	㈻大和学園　学園長
辻井　重	辻井木材㈱　代表取締役社長
中村憲夫	平安建材㈱　代表取締役社長
山仲修矢	㈱山仲工業所　代表取締役社長

委　　員

東　憲昭	㈱京都駅観光デパート　代表取締役社長
石原義章	㈱俵屋吉富　専務取締役
伊藤英彰	㈱円居　代表取締役
上田　英	㈱デンケン　取締役会長
浦野伸司	東京海上日動火災保険㈱　関西営業第四部長
大岩英人	大岩建設工業㈱　代表取締役社長
太田祐治	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ　関西支社京都支店　支店長
奥谷博俊	㈱サツマヤ奥谷　取締役営業本部長
柿野欽吾	㈻京都産業大学　理事長
川口聡太	㈱ブリッジコーポレーション　代表取締役
北村眞純	いもぼう平野屋本家　主人
黒川正夫	㈱カスタム・アイ　代表取締役社長
小林正幸	㈱京都銀行　常務取締役
小山晃正	㈲小山電工　代表取締役
近藤　実	㈱日建設計 京滋支所　支所長
齋藤篤史	㈱東洋設計事務所　代表取締役社長
里中勝司	㈱響映　代表取締役社長
芝　全行	キリンビールマーケティング㈱ 京滋支社　支社長
髙橋茂嘉	㈱竹中工務店　役員補佐
竹中徹男	㈱清和荘　代表取締役
立木貞昭	㈱京進　代表取締役会長
田中慶治	㈱タナックス　代表取締役社長
谷村紘一	谷村実業㈱　代表取締役社長
土山雅之	土山印刷㈱　代表取締役社長
土井健資	㈱土井志ば漬け本舗　代表取締役社長
中村　隆	㈱菊岡家　代表取締役
中山　誠	㈱ジュピター　代表取締役社長
西井雅志	大和不動産鑑定㈱ 京都支社　支社長
西村　猛	有限責任㈿トーマツ　パートナー
野村正樹	㈱ローバー都市建築事務所　代表取締役社長
長谷川佐喜男	長谷川公認会計士事務所　所長
畑　正高	㈱松栄堂　代表取締役社長
服部一史	㈱電通 京都支社　支社長
樋口秀明	㈱日本経営計画研究所　代表取締役
菱田宏章	丸菱建設㈱　代表取締役
樋村幸一	㈱ハウジング計画　代表取締役
平田晃一	㈱リビングネットワーク　代表取締役
福井正憲	㈱福寿園　代表取締役社長
福山隆夫	京都ステーションセンター㈱　代表取締役社長
藤田正樹	大阪ガス㈱　常務執行役員京滋地区総支配人
藤原敏治	イワモトエンジニアリング㈱　代表取締役会長
布施大策	布施税理士事務所　税理士
細尾真生	㈱細尾　代表取締役社長
堀場雅夫	㈱堀場製作所　最高顧問
本多保博	㈱ＦＰクリエーション　代表取締役社長
本間　満	明清建設工業㈱　代表取締役副社長
牧草弘師	牧草コンサルタンツ㈱　代表取締役社長
松浦秀親	㈱ＮＴＴファシリティーズ 京都支店　支店長
松田忠夫	エムケイ㈱　専務取締役
美馬輝三	㈱関広　代表取締役会長
三輪泰之	要建設㈱　代表取締役社長
森　正廣	六和証券㈱　代表取締役副社長
森本　均	㈱ＤＡＣ　代表取締役
山田拓広	花豊造園㈱　代表取締役社長
山本　恵	㈱アクティブ ケイ　プロデューサー
吉田光一	㈱フラットエージェンシー　代表取締役
八木　茂	㈳京都経済同友会　常任幹事事務局長

事　務　局

吉川勝司	㈳京都経済同友会　事務局次長
村井杏侑美	㈳京都経済同友会　事務局員